Aichi FG
東証プライム・名証プレミア（7389）

2024年3月期 第2四半期

会社説明会資料

株式会社あいちフィナンシャルグループ
2023年12月6日

目次

Ⅰ.2024年3月期 第2四半期決算概要	P2
連結業績・配当	P3
2024年3月期 第2四半期決算概要	P4
コア業務純益	P5
預金の状況	P6
貸出金の状況	P7
地域別預金・貸出金の状況	P8
貸出金利息の状況	P9
ソリューション・預かり資産関連手数料の状況	P10
有価証券残高の状況	P11
有価証券の状況	P12
経費の状況	P13
与信コストの状況	P14
与信管理の状況	P15
自己資本比率の状況	P16
業績予想	P17
2024年3月期損益見込み（2行合算）	P18
Ⅱ.中長期的な企業価値向上の実現に向けた取組み	P19
資本政策-基本的な考え方（キャピタルアロケーション）	P20
PBR向上に向けて	P21
PBR水準と株価	P22
政策保有上場株式の縮減	P23
Ⅲ.第1次中期経営計画の進捗	P24
FG第1次中期経営計画の位置づけ：統合スケジュール	P25
FG第1次中期経営計画の位置づけ：計画テーマ	P26
FG第1次中期経営計画のゴール：「あいち銀行」スタート時までに成し遂げていること	P27
FG第1次中期経営計画のゴールに向けた重点４戦略	P28
新ビジネスモデルに求められる人財像への社員の大規模シフト	P29
FG第1次中計KPIおよび統合シナジーについて	P30
FG第1次中計目標と実績	P31
Ⅳ.DX推進計画	P32
DXトップビジョン	P33
DX推進の基本方針	P34
DX・デジタルを活用したビジネスの変革	P35
IT・デジタル人財の育成と確保	P37
Ⅴ.ESG/SDGsの取組み	P38
サステナビリティ方針	P39
マテリアリティ（重要課題）	P40
人権方針	P41
TCFD提言への取組み	P42
地域経済の活性化	P45
地域社会の持続的発展	P48
多様な人財の活躍推進	P49
Ⅵ.参考資料	P50
あいちフィナンシャルグループ概要	P51
営業基盤	P52
経営理念	P53
コーポレートスローガン・グループメッセージ	P54
子銀行間の合併および商号変更	P55
コーポレートガバナンス	P56
愛知県内メイン先、預金、貸出金シェア	P57
愛知県の経済環境	P58

Ⅰ.2024年3月期 第2四半期決算概要

連結業績・配当

- 経常利益は当初計画比＋33億円の76億円。
- 親会社株主に帰属する中間純利益は当初計画比+24億円の54億円。

あいちFG連結業績

（単位：億円）

	2023年度 上期実績	2023年度 上期計画	（上方修正前）	
			計画比	達成率
経常収益	440	–	–	–
経常利益	76	43	＋33	177.3%
親会社株主に帰属する中間純利益	54	30	+24	183.0%

配当の状況

◆ 2023年3月期　期末　50円
◆ 2024年3月期　第2四半期　50円　期末　50円（予想）
合計 100円（連結配当性向87.4%）

※当社は2022年10月3日設立のため、2023年3月期末配当が初めての実績となります。

株主還元方針（配当政策）

収益基盤の強化に向けた内部留保を確保しつつ株主に対する還元を通して資本効率の向上を図るため、**１株につき100円**の年間配当を下限とし、自己株式取得についても柔軟に実施していくことを基本方針とします。
具体的には、配当金と自己株式取得合計の**総還元性向30%**を目処とします。
※負ののれん発生益は除く。

あいちFG連結損益

（単位：億円）

1	連結粗利益	284
2	資金利益	265
3	役務取引等利益	55
4	その他業務利益	▲37
5	営業経費	214
6	貸倒引当償却費用	13
7	うち一般貸倒引当金繰入額	0
8	うち個別貸倒引当金繰入額	10
9	株式等関係損益	31
10	経常利益	76
11	特別損益	▲0
12	税金等調整前中間純利益	76
13	法人税等合計	20
14	中間純利益	55
15	親会社株主に帰属する中間純利益	54

2024年3月期 第2四半期決算概要

- 2行合算のコア業務粗利益は安定した推移。
- 債券売却損や先行する統合関連費用の計上等により、経常利益および中間純利益は減益。

（単位：億円）

		2行合算		愛知銀行単体		中京銀行単体	
			前年同期比		前年同期比		前年同期比
1	業務粗利益	263	▲31	172	▲21	91	▲9
2	コア業務粗利益	299	0	199	5	100	▲5
3	資金利益	256	0	172	3	84	▲3
4	役務取引等利益	48	1	32	3	16	▲1
5	その他業務利益	▲42	▲33	▲32	▲28	▲9	▲5
6	経費	208	8	133	8	75	0
7	人件費	100	▲3	64	▲0	35	▲3
8	物件費	90	11	57	7	32	3
9	実質業務純益	54	▲40	38	▲29	15	▲10
10	コア業務純益	91	▲8	65	▲2	25	▲5
11	コア業務純益(除く投信解約益)	85	2	64	5	21	▲3
12	一般貸倒引当金繰入額	0	▲2	2	▲0	▲2	▲2
13	業務純益	54	▲37	36	▲29	18	▲8
14	臨時損益	6	▲7	12	▲9	▲5	2
15	うち株式等損益	30	▲8	24	▲10	5	2
16	うち不良債権処理額	11	▲7	5	▲7	6	0
17	経常利益	60	▲44	48	▲38	12	▲5
18	特別損益	0	1	▲0	1	0	0
19	中間純利益	44	▲28	34	▲26	10	▲1

コア業務純益

- 愛知銀行は貸出金利息や役務取引等利益が増加し、統合関連費用を除いたコア業務純益は前年同期比1億円増加の72億円。
- 中京銀行は有価証券利息配当金の増加や人件費の減少により、統合関連費用を除いたコア業務純益は前年同期比同水準を確保。

（単位：億円）

		2行合算		愛知銀行単体		中京銀行単体	
			前年同期比		前年同期比		前年同期比
1	業務粗利益	263	▲31	172	▲21	91	▲9
2	コア業務粗利益	299	0	199	5	100	▲5
3	資金利益	256	0	172	3	84	▲3
4	うち貸出金利息	179	4	115	6	63	▲1
5	うち有価証券利息配当金	91	5	62	2	28	3
6	うち預金利息	6	4	5	3	1	0
7	役務取引等利益	48	1	32	3	16	▲1
8	その他業務利益	▲42	▲33	▲32	▲28	▲9	▲5
9	うち債券5勘定尻	▲36	▲31	▲26	▲27	▲9	▲4
10	経費	208	8	133	8	75	0
11	人件費	100	▲3	64	▲0	35	▲3
12	物件費	90	11	57	7	32	3
13	うち統合関連費用	10	7	6	4	3	3
14	実質業務純益	54	▲40	38	▲29	15	▲10
15	コア業務純益	91	▲8	65	▲2	25	▲5
16	統合関連費用控除後のコア業務純益	101	▲0	72	1	29	▲1

預金の状況

■ ２行合算の預金残高（譲渡性預金除く）は前年同期比2,867億円増加。うち個人預金は前年同期比815億円増加。

２行合算

愛知銀行

中京銀行

貸出金の状況

- 中小企業貸出と住宅ローンを中心に２行合算の貸出金残高は前年同期比2,131億円増加。
- ２行合算の預貸金合計残高は10兆4,330億円となり、経営統合から１年間で4,999億円増加。

２行合算

２行合算で住宅ローンは前年同期比1,251億円増加

愛知銀行

中京銀行

地域別預金・貸出金の状況

■ 両行とも主な営業基盤は愛知県であり、２行合算の地域別残高構成比は、預金が約90%、貸出金も84%を超える水準。

預金

（単位：億円）

		2行合算	愛知銀行	中京銀行
1	愛知県	52,002	35,042	16,959
2	岐阜県・三重県・静岡県	3,082	1,490	1,592
3	東京都・大阪府	2,721	1,799	922
4	合計	57,806	38,332	19,473

地域別預金残高構成比

貸出金

（単位：億円）

		2行合算	愛知銀行	中京銀行
1	愛知県	39,303	27,610	11,692
2	岐阜県・三重県・静岡県	2,494	1,233	1,261
3	東京都・大阪府	4,727	1,973	2,753
4	合計	46,524	30,817	15,707

地域別貸出金残高構成比

貸出金利息の状況

■ ２行とも貸出金利回りは低下したものの、貸出金残高の増加により２行合算の貸出金利息は前年比4億円増加の179億円。

２行合算

FG1次中計の2024年度貸出金利息目標360億円達成に向け順調な進捗

愛知銀行

中京銀行

ソリューション・預かり資産関連手数料の状況

- ソリューション関連手数料は融資関連手数料、ビジネスマッチング等で2行合算では微増。
- 預かり資産関連手数料は投信、生保とも増加。

ソリューション関連手数料

FG1次中計の2024年度ソリューション関連手数料目標39億円達成へさらに強化

預かり資産関連手数料

有価証券残高の状況

- ２行合算の有価証券残高は債券ポートフォリオの再構築により前年比103億円の減少。
- ２行それぞれの有価証券利回りは上昇、デュレーションは円貨建、外貨建とも短期化。

２行合算

デュレーション（年）		21/9	22/9	23/9
愛知銀行	円貨建債券	5.80	6.20	5.39
	外貨建債券	2.56	2.57	1.56
中京銀行	円貨建債券	5.63	5.28	5.17
	外貨建債券	5.34	4.16	2.17

※愛知銀行の円貨建債券デュレーションはアセットスワップ考慮後

愛知銀行

中京銀行

有価証券の状況

- 有価証券ポートフォリオの再構築を進め、２行合算で国債等債券損失36億円を計上。
- 株式やその他有価証券等の評価益が拡大し、有価証券評価益は2行合算で701億円。前年同期比364億円と大きく増加。

有価証券関係損益

（単位：億円）

		2行合算	前年同期比	愛知銀行	前年同期比	中京銀行	前年同期比
1	有価証券利息配当金	91	5	62	2	28	3
2	投信解約損益	5	▲10	1	▲8	4	▲2
3	有価証券関係損益	▲6	▲39	▲2	▲37	▲3	▲2
4	国債等債券損益	▲36	▲31	▲26	▲27	▲9	▲4
5	株式等損益	30	▲8	24	▲10	5	2
6	有価証券関連損益	85	▲33	60	▲34	24	1

有価証券評価損益

（単位：億円）

		2行合算	前年同期比	愛知銀行	前年同期比	中京銀行	前年同期比
1	有価証券評価損益	701	364	646	338	55	25
2	株式	913	292	776	262	137	30
3	債券	▲228	▲119	▲184	▲90	▲44	▲29
4	外国債券・その他	17	191	54	166	▲36	24
5	評価益	1,043	318	896	292	147	26
6	評価損	341	▲45	250	▲46	91	1

経費の状況

- 2行合算の経費は208億円と前年同期比8億円増加。コアOHRは2.8ポイント上昇。
- 人件費は減少したが、統合関連費用の計上による物件費の増加が要因。

２行合算

23/上期において物件費に含まれる
統合関連費用は2行合算で10億円

愛知銀行

中京銀行

与信コストの状況

- 2行合算の与信費用は12億円と前年同期比10億円減少。
- 愛知銀行での個別貸倒引当金繰入の減少、中京銀行での一般貸倒引当金戻入等による。

２行合算

愛知銀行

中京銀行

与信管理の状況

■ 2行合算で不良債権額は894億円と前年同期比26億円増加、不良債権比率は1.89%と前年同期比0.03ポイント低下、問題ない水準で推移。

２行合算

愛知銀行

中京銀行

自己資本比率の状況

- FG連結自己資本比率は8.89%（2023年3月期比▲0.06ポイント）。
- 愛知銀行単体ではリスクアセット増加により0.91ポイント低下、中京銀行単体では自己資本の減少等により0.32ポイント低下。

FG連結

愛知銀行単体

中京銀行単体

業績予想

- FG連結の経常利益は80億円と前年比27億円の増益、当期純利益は56億円と負ののれん益剥落により前年比762億円の減益を見込む。
- 子銀行では統合関連費用の増加等によりコア業務純益の減少を見込む。

FG連結

（単位：億円）

		2022年度 通期	2023年度 第2四半期	2023年度 通期予想	2022年度比
1	経常利益	52	76	80	27
2	当期(中間)純利益	818	54	56	▲762

愛知銀行

（単位：億円）

		2022年度 通期	2023年度 中間期	2023年度 通期予想	2022年度比
1	コア業務純益	130	65	97	▲33
2	経常利益	33	48	75	41
3	当期(中間)純利益	21	34	53	31

中京銀行

（単位：億円）

		2022年度 通期	2023年度 中間期	2023年度 通期予想	2022年度比
1	コア業務純益	60	25	36	▲24
2	経常利益	3	12	▲3	▲6
3	当期(中間)純利益	▲15	10	▲5	10

2024年3月期損益見込み（2行合算）

- 当初計画に対し第2四半期までの進捗は順調。ただし、下期の統合関連費用は44億円を予定し、２行合算のコア業務純益は減少見込み。
- 通期では国債等債券損失が大きく減少し、実質業務純益、経常利益、当期純利益の大幅増加を見込む。

（単位：億円）

		2023年3月期 実績	前年比	2024年3月期 第2四半期実績	前年同期比	2024年3月期 見込み	前年比
1	業務粗利益	446	▲147	263	▲31	539	93
2	コア業務粗利益	594	▲8	299	0	566	▲28
3	資金利益	506	▲1	256	0	480	▲26
4	役務取引等利益	99	6	48	1	97	▲2
5	その他業務利益	▲159	▲152	▲42	▲33	▲39	120
6	経費	402	▲5	208	8	430	28
7	人件費	205	▲11	100	▲3	202	▲3
8	物件費	166	4	90	11	197	31
9	実質業務純益	44	▲141	54	▲40	108	64
10	コア業務純益	191	▲3	91	▲8	135	▲56
11	一般貸倒引当金繰入額	38	13	0	▲2	5	▲33
12	業務純益	5	▲155	54	▲37	102	97
13	臨時損益	31	▲25	6	▲7	▲16	▲48
14	うち株式等損益	70	▲19	30	▲8	50	▲20
15	うち不良債権処理額	17	▲3	11	▲7	30	13
16	（与信関係費用（11+15））	56	9	12	▲9	35	▲21
17	経常利益	37	▲180	60	▲44	86	49
18	当期純利益	5	▲144	44	▲28	60	55

・貸出金利回りは低下も貸出金残高の増加により貸出金利息は増加見込み。
・有価証券ポートフォリオ再構築の効果により利回り改善し有価証券利息は増加見込み。
・投信解約益の減少等により資金利益全体では減少見込み。

・ソリューション手数料、預かり資産手数料、住宅ローン手数料は順調な推移。
・役務費用の増加等により減少を見込む。

国債等債券損失の減少等により大きく改善。

統合関連費用の計上により大きく増加。

2023年度の統合関連費用（物件費、臨時費用）は2行合算で64億円程度を見込む。第2四半期までの実績は20億円。

マイナス要因として物件費計上対象以外の統合関連費用を含む。

2021年度に中京銀行でフォワードルッキング引当を導入、2022年度に愛知銀行でグループ引当の対象業種を追加。下期では23億円を見込み、前年比では減少予想。

Ⅱ.中長期的な企業価値向上の実現に向けた取組み

資本政策 ― 基本的な考え方（キャピタルアロケーション）

利益成長のための投資や利益の適正な還元と、
健全性維持のバランスを重視

キャピタルアロケーション イメージ図

PBR向上に向けて

- PBRの水準を引き上げるためにはROEの向上が不可欠。当面は統合コストが先行するが、トップラインシナジーによる収益力の強化や、経営統合・合併によるコストシナジーの発現、その他FG中計に掲げた施策の着実な実行によりROE向上を図っていく。
- FG3次中計目標である「ROE 4.6%以上（中長期的には5.0%以上）」、「自己資本比率9.5%程度」の達成には「RORA 0.67%（税引前）」を目線とした収益確保が必要。

ROE向上

当期純利益 / 株主資本

RORA改善

当期純利益 / リスクアセット × リスクアセット / 株主資本

財務レバレッジコントロール

- **収益力の強化**
- **コストコントロール**
- **リスクアセットコントロール**
- **資本の活用**
- **株主還元**

銀行合併、中計施策等の着実な実行により実現

- RORAを踏まえた資金利益の拡大
- コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの確立による役務収益の拡大

- IT戦略の実行や人的資本投資の強化
- 経営統合・合併によるコストシナジーの発現

- 収益性と健全性のバランスを考えたリスクアセットコントロールの強化

- 成長分野への戦略的投資
- 政策保有株式の縮減

- 総還元性向30%を目処
- １株につき100円の年間配当を下限とする

ROE = **RORA** ÷ **自己資本比率**

ROE	RORA	自己資本比率
当期純利益 / 株主資本	当期純利益 / リスクアセット	株主資本 / リスクアセット
FG3次中計最終年度（2030年度） ROE目標 **「4.6%以上」** ※中長期的には**「5.0%以上」**を目指していく	所要税引後RORA **「0.47%以上」** 所要税引前RORA **「0.67%以上」** ※実効税率30%想定	FG3次中計最終年度（2030年度）の 自己資本比率目標 **「9.5%程度」**

PBR水準と株価

- 2023年9月末株価はFG設立時から1.5倍程度上昇。PBRも0.24倍から0.34倍へと改善。
- サステナビリティへの取組強化等非財務情報の積極的開示にも努め、企業価値向上につなげていく。

政策保有上場株式の縮減

■ 縮減目標
「2030年度末までにFG簿価ベースで2022年度末比20%（簿価約86億円）の縮減を目指します。」

２行単純合算

愛知銀行

中京銀行

2022年度末時点の簿価残高（FGベース）117銘柄／433億円

※経営統合に際して会計上、株式会社あいちフィナンシャルグループが中京銀行より、中京銀行が保有する政策保有上場株式を2022年9月末時点の時価で取得したこととなるため、２行単純合算の政策保有上場株式簿価残高330億円と異なる（FGベースでは、中京銀行の政策保有株式簿価が2022年9月末時点の時価に評価替えされている）。

2023年9月末時点の簿価残高（FGベース）116銘柄／432億円

引き続き保有意義および経済合理性を十分に検証し、当社グループの企業価値の維持・向上につながらない場合には、政策保有先の十分な理解を得た上で縮減を進めてまいります。

Ⅲ.第１次中期経営計画の進捗

FG第1次中期経営計画の位置づけ：統合スケジュール

- 2025年1月に傘下2行の合併及びシステム統合を行い、「あいち銀行」が誕生します。
- 両行のシステム統合費用・システム関連費用・店舗再編費用などのコストが先行すると見込んでおり、2024年度まで段階的に増加、その後は減少に転じていく予定です。
- 統合後は、両行の機能一体化を通じた戦略人財の大量創出、両行の強みにおける各種コンサルティングのノウハウ共有、合併後の店舗再編によるコスト削減効果などにより、シナジーは最大化していくと見込みます。

FG中期経営計画の期間

準備期間			シナジー発現期間			シナジー最大化期間		
2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
FG第1次中計			FG第2次中計			FG第3次中計		
合併新銀行のスタートダッシュに向けた重点戦略実行			シナジー効果の早期発現			合併シナジーの最大化		
プロジェクト『６』FG設立後6か月間の集中PMI施策								

- 事務研修の実施
- 人事制度の統合
- 本部執務拠点の統一化
- 共同店舗化
- ノウハウ共有・人財育成
- 営業体制の統一化

2022年10月 FG設立

両行合併・システム統合「あいち銀行」誕生

Aichi FG
あいちフィナンシャルグループ

FG第1次中期経営計画の位置づけ：計画テーマ

あいちフィナンシャルグループ
Aichi Financial Group

- 子銀行およびFG社員間での活発な議論とノウハウの共有を通じたオーガニック（＝単独）では生み出せない**「化学反応」による相乗効果の発現**

- 新しいビジネスモデルでの、**個人の能力の総和以上の成果**をゴールに設定

- **「チャレンジングな企業文化」**への進化

- システム／制度両インフラでの**最速での合併作業**を推進

- **合併直後から統合シナジーを生み出すための**明確なゴールを設定

- スピード感ある統合プロセスを通じて**「お客さまの安心と期待」**を醸成

- FG設立後6か月間の**集中PMI（※）期間**での子銀行2行の融合促進
- 人事交流・共同施策を通じた合併以前での**「実質一体化」**の早期実現

※ＰＭＩ（ポスト・マージャー・インテグレーション）
統合効果を最大化するための統合プロセス

FG第1次中期経営計画のゴール：「あいち銀行」スタート時までに成し遂げていること

視点	FG第1次中計のゴール＝「あいち銀行」スタート時までに成し遂げていること	
お客さま・地域	A お客さまに ダイナミックな進化を体験して頂ける コンサルティング・ソリューション型 ビジネスモデルの準備完了	■ 合併直後から「コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデル」へのシフトを通じて、**お客さまにダイナミックな進化を体験**して頂ける体制 ■ お客さまから「今までと違う」「他行とは違う」と明らかに感じてもらえる態勢を準備
社員	B コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルでの新しい社員像の確立と 必要人財数の創出・育成完了	■ **新しい社員像を全社的に共有・共感** ■ 合併までに戦略人財を**創出・育成** ■ **合併時点で戦略人財を最適に配置完了**
株主	C 合併後のシナジー発現に向けた 主要KPIの着実な達成	■ FG第2次中計スタート時点で「シナジー発現」準備指標としての**第1次中計KPIの達成** ■ **KPIの達成を起点とした「飛躍的成長」へ**

FG第1次中期経営計画のゴールに向けた重点４戦略

1 コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルへの完全移行準備

- 「コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデル」の確立と子銀行での先行的な実施
- 今までになかった「商品・サービスラインナップ」「スピード感」「新しい行風・企業文化」をお客さまが合併直後から感じられる営業店・本部体制の確立

2 新ビジネスモデルに求められる人財像への社員の大規模シフト

- 合併直後からお客さまの体験価値を大きく変えられる新しい人財像の確立と全社員との共有
- 合併までに戦略人財を大規模育成・創出完了
- 社員間の融合(Fusion)と化学反応(Chemistry)を推進

3 経営の効率化によるシナジー早期発現

- スピード感のあるシステム／制度インフラ統合計画
- 合併による経営効率化を通じた大規模な戦略人財創出
- 合併前での先行的な銀行内店舗共同化の推進

4 プロジェクト『６』FG設立後6か月間の集中PMI6施策

2023年3月にて完了

- FG設立後６か月間（2022年10月～2023年3月）を最重点期間として、シナジーの早期発揮、両行の行員融和により、お客さまの期待に応えられるサービスを提供するため、６項目を重点施策として取り組み

新ビジネスモデルに求められる人財像への社員の大規模シフト

2

新ビジネスモデルに求められる人財像への社員の大規模シフト

「あいち銀行」でのコンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルで必要とされる新しい人財像

		2025年1月までに創出・育成すべき必要社員数	2023年９月末実績
社員像A	**営業店プロフェッショナルRM** ✓ お客さま理解力 ✓ 仮説設定・課題発見力 ✓ データ収集・分析能力 ✓ FP1級／中小企業診断士／IT関連資格　等	200人	114人
社員像B	**本部ソリューションエキスパート** ✓ 分野専門性と課題解決力 ✓ 社外ネットワーク力 ✓ 本部営業力 ✓ 他社・他業界でも通用する市場価値 ✓ 外部人財（中途採用等）の活用	100人 （法・個合計）	78人 （法・個合計）
社員像C	**業務改革社内コンサルスタッフ** ✓ フロントサポート業務およびミドル・バック業務における非効率性発見力 ✓ 社内問題定義力 ✓ 生産性向上策の社内実行力 ✓ DXスキル	50人	58人
社員像D	**戦略リスキリング人財** ✓ 業務効率化で創出された再配置可能な人的リソースをソリューションビジネスのみならず、**事業環境の変化に応じて拡大された新業務軸で戦略人財として活躍**できるよう、時代に即したスキルを機動的にマスター	100人/年	36人
	合計	450人	286人

FG第1次中計KPIおよび統合シナジーについて

合併までの主要KPI（FG第1次中計）

トップラインシナジーKPI	戦略人財創出数	450	人
コストシナジーKPI	店舗再編（BinB）計画数（FG2次中計期間で実施）	40～50	店
子銀行合併までの基盤強化KPI（2行合算）	中小企業等貸出残高増加額（2021年度対比）	3,000	億円
	中小企業取引メイン先増加数（2021年度対比）	1,000	先
	ソリューション提案増加件数（2021年度対比）	650	件

合併3年後（2027年度）シナジー（FG第2次中計）

統合シナジー（ネット） 80 億円以上

合併6年後（2030年度）シナジー（FG第3次中計）

統合シナジー（ネット）	100	億円以上
連結当期純利益	195	億円
ROE	4.6	%以上
コアOHR	60	%未満
自己資本比率	9.5	%程度

<2023年度上期実績>

トップラインシナジー＋コストシナジー	22億円
統合関連費用	▲20億円
統合シナジー（ネット）	2億円

FG第1次中期経営計画期間においては統合コストが先行

次期中期経営計画期間での早期シナジー発現を目指す

統合によるコストシナジーに加えトップラインシナジーの更なる発現を目指す

分類	シナジー施策
① トップラインシナジー	経営統合による戦略人財の大量創出を通じた ・ソリューション手数料の増加 ・預かり資産手数料の増加 ・住宅ローン手数料の増加 ・融資残高増による貸出金利息増加 ・その他（新たな収益分野の構築）
② コストシナジー	・店舗再編（BinB）によるコスト削減 ・システム統合によるコスト削減 ・その他のコスト削減 ・人員配置の最適化によるコスト削減
③ 統合関連費用	・システム改修 ・事務装置の導入 ・店舗再編費用 ・その他統合関連費用

統合シナジー（ネット）＝①＋②－③

※統合シナジー（ネット）は2021年度比にて算出

FG第1次中計目標と実績

①財務計数目標

項目	21年度実績	23年度上期実績	合併６年後 30年度目標
ROE	4.53%	3.31%	4.６%以上
連結当期（中間）純利益	147億円	54億円	195億円
コアOHR	67.70%	69.60%	60%未満
自己資本比率	9.36%	8.89%	9.5%程度

②トップライン目標

項目	21年度実績 （百万円）	23年度上期実績 （百万円）	24年度目標 （百万円）
貸出金利息	34,567	17,966	36,000
役務収益	14,377	7,763	16,000
うちソリューション関連手数料	3,051	1,952	3,900

※貸出金利息は、現時点の金利水準が継続した場合の目標値としています。

③合併までの主要KPI（2行合算）

項目	23年度上期実績	24年度目標
戦略人財創出数	286人	450人
中小企業等貸出残高増加額　（2021年度対比）	2,780億円	3,000億円
中小企業取引メイン先増加数　（2021年度対比）	231先	1,000先
ソリューション提案増加件数　（2021年度対比）	436件	650件

Ⅳ.DX推進計画

DXトップビジョン

最近「デジタルトランスフォーメーション(DX)」という言葉を聞かない日はないといっても良いほどよく耳にしますし、実際、「DX」が社会全体を大きく変えつつあります。
はじめに、あいちフィナンシャルグループにおける「DX」ビジョンについて説明させていただきます。

1. 当グループにおける「DX」の定義

「DX」には3つの発展段階があり、当グループでは次のように定義します。

第1段階	デジタイゼーション	デジタル化・電子化の推進 (アナログ→デジタル)
第2段階	デジタライゼーション	デジタル化による業務やビジネスの 効率化・合理化推進
第3段階	デジタルトランス フォーメーション(DX)	デジタルによる新たなビジネスモデルの 創出やビジネスの改革

「DX」の実現にはその前段階である「デジタイゼーション」「デジタライゼーション」が確実に進んでいることが重要です。

いきなり「DX」を目指すのではなく、その実現に必要な「デジタル基盤の整備」、「意思決定に有効なデータ整備と分析能力の向上」、「デジタル人財の育成・確保」等を段階的に進めたうえで、経営が積極的なリーダーシップを発揮することで、確実に「DX」企業への変革を進めていく方針とします。

デジタルの利便性・魅力 ➡ 今やあって当然のもの

デジタルによるビジネスの変革(DX) ➡ 必然

重要課題として経営が積極的に関与し「DX」を推進

2. 「DX」「デジタル化」推進の取組み

デジタルが進んだ現在でも、地域金融機関である当グループの持つ「強み」は渉外担当者や営業店舗を起点とした丁寧なサービスと信頼感の提供です。
「強み」である「リアル」サービスに加え、お客さまが必要とする「デジタル」サービスを積極的に提供していくことで、地域に貢献し、地域に信頼される金融グループであり続けることを目指します。

従来からの人や店舗を中心とした「リアル」サービスと、インターネットやスマートフォンといった「デジタル」サービスをシームレスに融合させることで、「高品質」「便利」「安心」な金融サービスと、新たな「顧客体験(CX)」を提供してまいります。

併せて、サイバーセキュリティの強化も実施していくことで「安全なDX」の提供に努めてまいります。

3. 「デジタル」×「銀行」による化学反応

銀行業界は、これまでフィンテック企業やデジタルプラットフォーマーといった金融ディスラプター(破壊者)に攻められる立場にありましたが、今後、銀行として生き残っていくために、銀行自身が自ら「DX」に取り組み、企業変革を図る必要があります。

「デジタル」と「銀行」を組み合わせ(掛け算)ることで、どんな化学反応が起きるのか。それによりどんな新しいサービス=「DX」を提供することができるのか。

この困難な課題に対し、グループ全体の力を結集し取り組んでまいります。

DIGITAL × Aichi FG

DX推進の基本方針

1. DX推進の背景と基本方針

インターネット・スマートフォンの爆発的な普及や、AI・クラウドといったデジタル技術の進展、新型コロナウイルス感染症に伴う「非接触」への要求により、社会生活に「デジタル」は欠かすことができない存在です。
また、フィンテックやデジタルプラットフォーマー等の「金融ディスラプター」の出現により、金融機関が独占的に提供していたサービスや顧客が奪われる恐れが現実味を帯びてきています。

デジタルによるサービス向上や効率化の推進、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの創出は急務であり、重要課題として対応します。
いきなりDXを進めるのではなく足元のデジタル化から進め、3段階のフェーズにより確実にDX企業への変革を目指します。

フェーズ1	デジタル基盤確立期	DX-Ready企業としてデジタル活用の基盤を確立
フェーズ2	DX企業への変革期	デジタルを活用した新たなビジネスモデルの創出を進める
フェーズ3	DX推進期	新たなビジネスモデルによりサービスの拡大や収益構造の変革を図る

2. 推進方針

『プラス・デジタル』コンセプト ・・・・ 主にお客さま
・現行の「リアル」中心のサービスに「デジタル」をプラス
・「デジタル」による利便性向上と新たな顧客体験（CX）を追加

『デジタル・シフト』コンセプト ・・・・・ 主に社内
・現行の「リアル」で構成された業務を「デジタル」に移行
・業務効率化 ＋ データ活用、DX推進の基盤を整備

- 上記コンセプトに則り、以下の4分野でデジタル化・DXを推進
- 各分野の連携によるシナジー効果により効果的な推進を実現

① 非対面チャネル強化

・お客さまが銀行と「何時でも」「何処でも」「簡単に」繋がることのできるサービス基盤を提供。
・各種手続きをスマートフォンやパソコンからペーパーレスで行うことができるしくみを構築し、利便性の向上と省力化を推進。

③ 業務改革・店舗改革

・書面や手作業を中心とした行内業務をデジタル化、自動化することで、省力化スピード化を推進。
・省力化によって創出されたリソースをデジタル・DXの推進や営業活動等の生産性の高い分野に充当。

シナジー

② 顧客支援・地域社会支援

・お客さまや地域社会のITやデジタル、DXに関する課題について、課題の抽出から解決までを支援できる体制を構築。
・ IT・デジタル人財の育成と、IT・DX関連企業等との協業により、課題解決に必要な体制やソリューションを整備。

④ IT・システム基盤整備

・現行のシステム環境を、インターネットやクラウド等、デジタルとの親和性が高い環境に移行し、DXに必要なIT・システム基盤として整備。
・情報系システムの再構築や、AI活用基盤の構築により、データドリブン組織への変革を推進。

DX・デジタルを活用したビジネスの変革

1. 非対面チャネルの強化

DX・デジタル化の推進によりオンライン取引を拡大し、非対面チャネルの強化を図ります。

(1)リアルサービスとデジタルサービスの融合

愛知県No.1の地域金融グループの強みを活かした「リアル」サービスでは、お客さまのニーズにお応えできるようコンサルティング営業を中心に努めていきます。

これに加えデジタルサービスではお客さまが来店されなくても「あいちフィナンシャルグループ」をより身近により便利にご利用いただけるよう、「銀行アプリ」「法人ポータルサイト(今後導入予定)」を中心としたサービスの拡充を図ります。

2. 個人のお客さま向けサービスの変革

(1)銀行アプリの機能拡充

お客さまのライフスタイルに応じ、いつでもどこでもお手続きいただけるよう、お取引メニューの継続的な拡大を進めていきます。

お手続きのためのご来店や書類のご記入が不要になるなど、利便性の向上を図ります。

2022年度に追加した新サービスの一例

eKYC口座開設・諸届受付・定期預金口座開設

(2)インターネット支店のサービス拡充

「なごやめし支店」は地元愛知だけでなく、全国的にも人気のある「なごやめし」のようにお客さまにおかわり(ご利用)いただけるよう中京銀行が開設したインターネット支店です。

合併後は新銀行(あいち銀行)のサービスとして、より多くのお客さまにご利用いただけるよう、サービス拡充を図ります。

(3)ソーシャルメディアの活用

YouTubeの愛知銀行公式チャンネルにおいて、「愛銀アプリの利用登録方法」や「カードローンのご案内」などを配信しています。

コンテンツの見直しや充実を図り、今後もタイムリーな情報を分かりやすく配信していきます。

DX・デジタルを活用したビジネスの変革

3. 法人のお客さま向けサービスの変革

(1)「法人ポータルサイト」の導入

本サービスは、金融・非金融取引をオンライン上においてワンストップで提供することを目的に、預金残高や入出金明細の照会機能、法人インターネットバンキングとの連携機能等を提供する予定です。
サービス開始後は、あいちフィナンシャルグループ企業やパートナー企業との連携を強化しながら、サービスの拡充を進めていきます。

金融サービス	非金融サービス
・振込、振替 ・総合振込、給与振り込み ・残高照会、入出金明細照会 ・帳票電子交付 など	・ビジネスマッチング ・経営支援サービス「ビジネスアイ」 ・会員サービス「あいぎんビジネスクラブ」 など

(2)「ICTコンサルティング」の強化

社会全体でデジタル化が進むなか、当グループだけでなく、地域のお客さまのIT化を支援することも地域金融機関として重要な役割であることから、2022年よりICTコンサルティングサービスを提供しています。
デジタル技術の活用提案から導入後の運用サポートまで行うことで、経営者さまと従業員さまの課題解決に対する支援を強化していきます。

ニーズ喚起 → 現状分析 課題抽出 → コンサルティング → 導入支援

(3)「デジタル化・DX支援セミナー」開催

デジタル関連企業やコンサルティング会社との連携等を通じ、さまざまなセミナーを開催し、お客さまのデジタル化を支援します。

(4)BaaSや組込型金融の提供

これまで銀行でしか利用できなかった決済や融資といった機能を、お客さまのサービスでも利用できるようにする「BaaS」(Banking-as-a-Service)や「組込型金融」(Embedded Finance)といった新たなサービスの提供について、検討を進めていきます。

4. 変革に向けたKPI(重要業績評価指標)設定

【KPIの一例】

指標項目	2023年3月末実績	2023年9月末実績	2025年3月末目標
銀行アプリ登録数	12万1千件	15万6千件	20万件
スマート通帳登録数	2万4千件	3万8千件	4万5千件
法人ポータル登録数	(未導入)	2023年11月サービス開始	1万2千件
諸届の非対面チャネル受付率	(未導入)	9.7% (2023年10月末実績)	30%

IT・デジタル人財の育成と確保

1. デジタル人財育成・確保プラン

グループ内部での人財育成に加え、外部専門人財の登用、システムベンダーやテック系企業との連携・提携によりDX企業への変革に必要なIT・デジタル人財、デジタルスキルの確保を、段階的に進めていきます。

人財	人物像・役割	取り組み例
【本部】 DX専門人財	● プロダクトマネージャー（DX実現を主導） ● ビジネスデザイナー（企画・立案・推進） ● テックリード（設計から実装までを主導） ● データサイエンティスト（データ分析、Ai活用） ● UI／UXデザイナー（CX、UXを提供） ● エンジニア／プログラマー（内製化の推進）	● 情報システム関連部署の強化 ● 専門研修への派遣 ● 外部企業への派遣、受入 ● 中途採用
【営業店】+【本部】 DX人財	● お客さまのDX対応をサポート ● 営業店窓口のDX営業の強化 ● 自部署～全社的な合理化、効率化推進 ● 新商品・サービスの企画・検討	● DX営業担当者研修の実施 ● 職場OJTの充実 ● 外部コンサルやセミナーの受講
【全社】 IT・デジタル基礎人財	● IT・デジタルの基本を理解 ● DX人財候補生 ● 自部署のデジタル化推進	● デジタルリテラシー向上研修プログラムの策定 ● 自己啓発・支援（ITパスポート等の取得） ● DX学習コンテンツの充実（e-JINZAI） ● 行内勉強会の継続開催

2. IT・デジタル基礎人財の育成に向けたKPI（重要業績評価指標）設定

指標項目	2023年3月末実績	2023年9月末実績	2025年3月末目標
ITパスポート＋金融業務3級DXコース取得者数	417名	777名	1,000名

Ⅴ.ESG／SDGsの取組み

サステナビリティ方針

あいちフィナンシャルグループは、経営ビジョンのパーパスに“金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します”を掲げ、その理念の下、事業活動を通じ「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続的な成長」を目指します。

1．環境課題への対応方針

持続可能な社会の実現には、環境課題への取組みを重要な経営課題と認識し、事業活動を通じて環境負荷の低減や生物多様性の保全などに取り組んでまいります。

・環境に配慮した商品やサービスの開発・提供を通じて、環境問題に取り組むお客さまを支援します。
・事業活動における省資源、省エネルギー等の推進に努めます。
・環境課題への取組みに対する役職員の意識醸成に努めます。

2．社会課題への対応方針

地域を取り巻く様々な社会課題に対し、積極的かつ主体的に取り組むことにより、持続可能な地域社会の実現に貢献します。

・人権に関する法令等を遵守し、あらゆる事業活動においてすべての人々の人権に配慮します。
・地域経済の発展やお客さまのニーズ・課題解決に対し、当社グループ全体で総合的にソリューションを提供し、地域社会の持続的成長に貢献します。
・役職員一人ひとりの価値観を尊重し、多様な人財が公正・適切な処遇のもと、健康で活躍できる職場環境を整備します。

3．サステナビリティ推進体制

サステナビリティへの取組みを推進していくため、「サステナビリティ委員会」を設置し、気候変動をはじめとするサステナビリティに係る重要事項について協議するとともに、適切な事業ポートフォリオの構築、推進に必要な経営資源を適切に配賦し、体制整備を実施します。

マテリアリティ（重要課題）

マテリアリティ		KPI	達成年度	関連ゴール
地域社会繁栄への貢献	当社グループのパーパスである「金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します」に則して、地域社会の課題解決を支援することで、お客さま・地域社会の永続的な成長・繁栄に貢献する。	サステナブルに関する投融資 10,000億円 （うち環境関連5,000億円） ※2022年4月からの累計	2030年	8 9 11 12 17
		ソリューション提案増加件数 650件 ※2021年度実績比	2024年	
金融サービスの高度化	人生百年時代の到来やお客さまニーズの多様化、DXの進展により、さまざまな金融サービスの開発・向上が求められている。同時に、お客さまにとって分かりやすいサービスや情報の提供に努めていくことが重要である。お客さま本位の業務運営を徹底し金融サービスの高度化を図っていく。	銀行アプリ登録数 20万件 スマート通帳登録数 4万5千件	2024年	8 9 10 17
		NISA口座開設件数 1万2千件 ※2023年4月からの累計	2024年	
環境保全対応	地球温暖化により世界中で多くの気象災害が発生するなか、日本は2050年のカーボンニュートラルを目指すことを宣言している。気候変動をはじめとした環境保全への対応は、すべての企業に求められるものであり、当社グループにおいても積極的に取り組んでいく。	SCOPE1・2のCO2排出量 70％削減（2013年度比）	2030年	6 7 12 13 14 15
		カーボンニュートラル達成	2050年	
従業員エンゲージメント向上と多様な人財の活躍推進	金融機関においては、提供するサービスの幅が広がり、仕事やキャリア形成の選択肢が増えることで、従業員の活躍する場は拡大している。当社グループが掲げるES経営の実践により、従業員のエンゲージメント向上を図り、全役職員が毎日やりがいをもって働くことができる組織を創造することで、多様な人財の活躍を推進する。	戦略人財 450名 IT・デジタル基礎人材 1,000名	2024年	3 5 8
		有休取得率 80%以上	継続目標	
		従業員ESアンケート実施　年1回		
ガバナンスの強化	ステークホルダーからの信用・信頼をゆるぎないものとするために、コンプライアンスや人権尊重などの取組みを強化する。また、適切な情報開示を行い、透明性の高い経営体制を構築することで、健全で公正な企業経営を行っていく。	投資家との対話　年10先程度	継続目標	10 16
		コンプライアンス・人権尊重等に関する社内勉強会　年2回以上	継続目標	

人権方針

あいちフィナンシャルグループは、経営ビジョンのパーパスに"金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します"を掲げ、その理念のもと、事業活動を通じ、持続可能な社会の実現を目指して活動しています。さまざまな活動を進めるうえで、人権の尊重を経営において取り組むべき重要課題と認識するとともに、全ての事業活動において、人権尊重の責任を果たします。

1．尊重する人権

あいちフィナンシャルグループは、「世界人権宣言」、「労働における基本的原則及び権利に関する国際労働機関（ILO）宣言」、「ビジネスと人権に関する指導原則」などの人権に関する国際的な人権基準を尊重します。

2．人権方針の位置付け

あいちフィナンシャルグループ人権方針（以下、本方針）は、すべての役職員が目指す姿であり、あらゆる意思決定の際の明確な指針である経営ビジョンのもとに定めている「倫理・行動憲章」を踏まえ、事業活動において人権の尊重に取り組みます。

3．適用の範囲

本方針を踏まえ、グループ各社の役職員は、人権尊重に努めます。

4．役職員の人権

あいちフィナンシャルグループでは、雇用や就業におけるあらゆる差別の解消・撤廃に取り組んでおり、人種、国籍、信条、宗教、障がい、門地、性別、性的指向、性自認、年齢、健康状態等による差別やセクシャルハラスメントやパワーハラスメント等のハラスメント行為、強制労働や児童労働等の人権侵害を容認しません。また、役職員にその遵守を徹底するとともに、職場内の人権侵害についての相談窓口を設け、これらの行為を許さず、防止する体制を整備しています。加えて、役職員一人ひとりが人権問題に対する正しい理解と認識を深めることに努めます。

5．お客さまへの人権配慮の要請

あいちフィナンシャルグループは、お客さまとともに人権課題の解決に努め、お客さまに対しても、人権を尊重し、侵害しないことを求めていきます。また、提供する商品やサービスが、人権侵害の発生と直接的に結びついている場合は、あいちフィナンシャルグループとして適切に対応し、お客さまに適切な対応をとるよう働きかけていきます。

6．サプライヤー（納入業者）への人権配慮の要請

あいちフィナンシャルグループは、サプライヤー（納入業者）に対しても、人権を尊重し、侵害しないことを求めていきます。また、サプライヤーが人権に対して負の影響を及ぼしている場合には、あいちフィナンシャルグループとして適切に対応し、サプライヤーに適切な対応をとるよう働きかけていきます。

7．救済措置等

あいちフィナンシャルグループは、グループ各社の役職員や提供する商品・サービスが、人権に対して負の影響を引き起こした場合や、これに関与したことが明らかになった場合には、適切に対応し、その救済に取り組みます。

8．ガバナンス・管理体制

本方針は、取締役会にて決定されます。定期的に見直しの要否を検討するほか、必要に応じて見直しを行います。人権に関する取組みは、サステナビリティ委員会、取締役会へ定期的に報告を行います。人権に関する取組みについて適切かつ積極的な情報開示を行い、透明性の確保に努めます。

9．ステークホルダーとの対話

あいちフィナンシャルグループは、人権方針に基づく取組みにおいて、関連するステークホルダーとの対話を通じて、人権尊重の取組みの向上と改善に努めていきます。

TCFD提言への取組み

当社では、2022年10月にTCFD提言に対する賛同表明を行い、気候変動による影響に関する情報開示を積極的に行っております。TCFD提言に基づく「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に関する開示については以下のとおりです。

項目	取組内容
ガバナンス	・当社グループでは、気候変動や人的資本および多様性の確保への対応を含むサステナビリティへの取組みを経営の重要課題と捉え、2022年10月の当社設立と同時にサステナビリティ方針の制定、TCFD提言への賛同表明を行いました。 ・また環境・社会・経済の持続可能性への配慮によりグループ全社のサステナビリティ向上を図り、中長期的な各種施策の実行性向上を図るためサステナビリティ委員会を設置いたしました。サステナビリティ委員会は、サステナビリティに係る重要事項についての戦略立案や、取組みにおける統括・進捗管理などを、主な協議、報告事項としています。 ・サステナビリティの取組みにおける統括・進捗管理などは、サステナビリティ委員会へ半期に1回以上、取締役会へ年1回以上の報告としています。重要事項については、取締役会、経営会議に付議し、意思決定を行っています。
戦略	・当社グループは、「サステナビリティ方針」を策定し、事業活動を通じ「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続的な成長」を目指しています。また環境・社会に対して影響を与えると考えられる特定の事業・セクターへの取組み姿勢を明確化するため、「持続可能な社会の実現に向けた投融資方針」を定めています。 ・当行グループでは、気候変動対応を重要課題（マテリアリティ）と捉え、不確実性の高い気候変動の影響を捉えるため、IEAの1.5°Cシナリオ（NZEシナリオ)とIPCCの4°Cシナリオ（RCP8.5シナリオ）を用いて機会とリスクを分析しています。
リスク管理	・気候変動リスクは、事業活動や財務内容に影響を及ぼす可能性があることを認識のうえ管理をしていきます。 ・具体的には、気候変動がもたらす当社グループ取引先の事業活動への影響および業況の変化等による信用リスクや当社グループ営業拠点の被災等によるオペレーショナルリスクを中心に管理を行い、必要に応じ、各種対策を講じていきます。
指標と目標	**CO_2排出量削減目標（SCOPE1.2）** ・2030年度までにCO_2排出量を2013年度比70％削減 ・2050年度までのカーボンニュートラルを目指します **サステナブルに関する投融資目標** 2022年度から2030年度までに累計１兆円を実行 （うち環境関連で5,000億円実行）

TCFD提言への取組み

ガバナンス（サステナビリティ推進体制）

シナリオ分析

区分		内容	リスクカテゴリ	シナリオ影響の程度 1.5°C	シナリオ影響の程度 4°C超	時間軸 短期：2025年 長期：2050年
リスク	移行リスク	GHG排出量が大きく気候変動の影響を受けやすい業種および当社グループの営業地域の主産業である製造業について、脱炭素社会への移行に伴う取引先の業績が変化するリスク	信用リスク	大	小	短期～長期
リスク	物理的リスク	大規模風水被害等の発生による取引先の事業活動への影響や、担保資産の価値毀損	信用リスク	中	大	短期～長期
リスク	物理的リスク	大規模風水被害等の発生による当社グループ営業拠点の被災	オペレーショナルリスク	中	大	短期～長期
機会		環境保全への取組を行う取引先に対し、ESGファイナンスを含む設備投資等の資金需要増加に対する金融仲介機能の発揮	－	大	小	短期～長期
機会		脱炭素化、環境保全への対応に課題を抱える取引先に対するコンサルティング機能の発揮	－	大	小	短期～長期

移行リスク 移行リスクの分析対象として、TCFD提言で気候変動の影響を受けやすいと指定される業種から、当社グループにおいて移行リスクの影響が大きいと考えられる「電力セクター」を選定しました。IEAの1.5°Cシナリオを基にした炭素税の導入による費用増加が財務内容に与える影響を分析しました。2050年までを対象として試算した結果、与信コストへの影響額は、年間4億円程度の増加と推計されました。（2023年3月末基準）

物理的リスク IPCCの4°Cシナリオを参考に、洪水発生頻度の上昇を想定したうえで、浸水が想定される当社グループの営業拠点（ハザードマップ参照）の取引先の不動産担保毀損が与信コストに与える影響を分析しました。2050年までを対象期間とし、事業性与信先を対象に試算した結果、与信コストへの影響額は、累計12億円程度の増加と推計されました。（2023年3月末基準）

※分析結果は、一定の前提条件の下で試算しています。今回の前提条件での試算では、当社グループへの影響は限定的なものとなりましたが、分析手法を含む前提条件については、今後も継続的に見直しを行い、精緻化に努めていきます。

TCFD提言への取組み

目標と実績

◆ CO_2 排出量削減目標

✔ 2030年度までにCO_2 排出量を2013年度比 **70%削減**

✔ 2050年度までの**カーボンニュートラル**を目指します

◆サステナブルに関する投融資目標

2022～2030年度までに累計 **1 兆円実行**（うち環境関連で5,000億円）

実 績

2023年度上期までの累計 **1,368億円実行**（うち環境関連で555億円）

持続可能な社会の実現に向けた投融資方針

当社グループは、環境・社会に影響を与える可能性のある特定の事業・セクターへの投融資に関し、以下の取組方針に基づき、適切に対応することで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

■環境・社会にポジティブな影響を与える事業等に対する取組方針

①脱炭素化社会の実現・省エネルギー・再生可能エネルギーに係る事業活動を積極的に支援します。

②高齢化・少子化等の課題に対応する医療・福祉・教育の充実に係る事業活動を積極的に支援します。

③事業承継、地域社会の発展に寄与する創業、イノベーション創業など持続可能な社会形成にポジティブな影響を与える事業活動を積極的に支援します。

■環境・社会にネガティブな影響を与える可能性が高い特定の事業・セクターに対する取組方針

①石炭火力発電事業

石炭火力発電所の新規建設資金および温室効果ガスの増加に繋がる拡張案件の投融資は取組みません。但し、災害時対応や日本政府のエネルギー政策に沿った案件等を例外的に検討する場合は、慎重に対応します。

②人権侵害・強制労働等に関する事業

国際的な人権基準（世界人権宣言、ビジネスと人権に関する指導原則等）の主旨に反する児童労働や強制労働など、人権侵害が行われている事業への投融資は取組みません。

③非人道兵器製造・開発事業

クラスター弾、核兵器、生物・化学兵器、対人地雷の製造・開発を行う企業への投融資は取組みません。

④森林伐採事業・パーム油農園開発事業

木材、パーム油等は日常生活や社会の維持に欠かせない重要な原料である一方、違法伐採などの大規模な森林破壊は気候変動や生態系へ重大な負の影響を及ぼす可能性を認識しています。環境および社会配慮の状況に十分注意したうえで慎重に対応します。

地域経済の活性化

自動車産業へのサポート

愛知県の主要産業である自動車産業は「サプライチェーンのカーボンニュートラル化」「EV化の進展」「海外現地生産の進展」「モビリティ産業の発展（付加価値の構造変化）」が加速しています。当社は金融サービスを通じて自動車産業を支えるお取引先企業さまをサポートします。

支援メニュー

- ◆サステナビリティ・リンク・ローン
- ◆ポジティブ・インパクト・ファイナンス
- ◆SDGs評価サービス
- ◆CO_2排出量/SBT削減目標（温室効果ガス排出削減目標）策定支援

サプライチェーンのカーボンニュートラル化

・2050年までに自動車産業のライフサイクル全体でカーボンニュートラル化を目指す
・投資先企業に対して、カーボンニュートラルの対応を求める動き

● カーボンニュートラルの達成

EV化の進展

・米国、欧州、日本など、2050年までにカーボンニュートラル実現を表明
・日本は2035年までに、新車販売で電動車100％を表明
・EVにシフトにより、モータ・バッテリーなどが搭載される一方、エンジン・トランスミッションなどが不要になり、部品点数が減少

● 自社事業への影響把握
● 自社の経営資源を踏まえた新たな受注機会の獲得

サステナブル関連投融資 1 兆円
（2022～2030年度までに達成）

コンサルティング機能の発揮による役務収益の増強

支援メニュー

- ◆海外拠点設立支援
- ◆海外仕入販売先開拓支援
- ◆クロスボーダーM&Aサポート
- ◆海外融資

海外現地生産の進展

・貿易摩擦などの地政学リスク、新型コロナウイルス感染症などの災害リスクなどによるサプライチェーンの寸断を回避するため、OEMや大手部品サプライヤーは、市場が拡大する海外における現地生産・現地調達が加速

● グローバルな生産体制と安定的供給

モビリティ産業の発展 付加価値の構造変化

・モビリティサービスを提供するプロバイダー、重要ユニット・部品を提供するサプライヤーの参入に伴い、競争激化
・CASE・MaaSの進展に伴い、付加価値の構成比は、車両・部品から、サービス・ソリューション・システムへシフト

● 高付加価値に向けた商品・サービスの開発コスト低減対応

支援メニュー

- ◆ビジネスマッチング
- ◆事業計画策定支援
- ◆事業承継・M&Aサポート
- ◆人材紹介業務（経営幹部・専門人材）
- ◆デジタル化・DX支援
- ◆補助金申請サポート
- ◆ものづくり技術サポートチーム
- ◆産学連携サポート（技術相談・共同研究 等）

地域経済の活性化

サステナブルファイナンス

ポジティブ・インパクト・ファイナンス　愛知銀行・中京銀行

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（インパクト評価）します。

■取扱実績　4件 ／ 10億円（2023年4~9月実績）

サステナビリティ・リンク・ローン　愛知銀行・中京銀行

サステナ経営応援ローン・SDGs/ESG目標設定付貢献型融資

お客さまがSDGsやESGに関連する経営目標を定め、その達成度に応じて金利引下げ等のインセンティブを受けられる融資商品です。

■サステナ経営応援ローン　愛知銀行

取扱実績　303件 ／ 241億円（2023年9月末）

■SDGs/ESG目標設定付貢献型融資　中京銀行

取扱実績　866件 ／ 380億円（2023年9月末）

サステナビリティボンド、グリーンボンドへの投資　愛知銀行・中京銀行

サステナビリティボンド、グリーンボンドとは、企業や地方自治体等が、調達資金の使途を ①環境改善効果があるもの（グリーン性）および②社会的課題の解決に資するもの（ソーシャル性）に限定して発行する債券であり、国連が提唱するSDGsの達成に貢献します。

事業承継・M&A

会社の事業基盤、経営権、保有する財産の承継や事業戦略、経営戦略に課題を抱えるお客さまに対し、的確なアドバイスとコンサルティングを行います。

■相談実績　569件（2023年4~9月実績）　愛知銀行

■相談実績　299件（2023年4~9月実績）　中京銀行

SDGs評価・診断サービス

お取引先企業さまのSDGsへの取組みを促進・支援するため、SDGsへの取組み状況を「見える化」します。

■あいぎんSDGs評価サービス　愛知銀行

取扱実績　427件（2023年9月末）

■中京SDGs診断サービス　中京銀行

取扱実績　1,209件（2023年 9 月末）

SDGs私募債

私募債発行手数料の一部を、発行企業さまが指定する学校や地方公共団体等に書籍やスポーツ用品等の物品を寄贈、あるいは当行が指定する公的機関や感染症指定医療機関・新型コロナウイルス対策に資する基金等へ寄付します。

■あいぎんSDGs私募債「あすなろ」　愛知銀行

取扱実績　391件 ／ 239億5,000万円　（2023年9月末）

■中京SDGs私募債「みらいエール」　中京銀行

取扱実績　186件 ／ 121億円（2023年9月末）

地域経済の活性化

スタートアップ企業への支援

投資専門子会社「愛知キャピタル株式会社」の活動　愛知銀行・中京銀行

ベンチャー企業、スタートアップ企業の育成、事業承継支援を通じた地域社会への貢献を目的として、ファンド運営およびエクイティ供給を行う子会社「愛知キャピタル株式会社」を愛知銀行が2022年1月に設立し、中京銀行とも連携し活動しています。

■あいぎんベンチャーファンド１号投資事業有限責任組合（愛称：金しゃち）と
あいぎんベンチャーファンド２号投資事業有限責任組合（愛称：金しゃち２）の
合計出資実績　**14件／4億5千万円**（2023年10月末）

あいちスタートアップコンソーシアム「雛の会」設立　愛知銀行・中京銀行

2022年9月、イノベーション創出の重要な担い手となるスタートアップ企業を発掘、支援するための地域の支援機関とともにコンソーシアム「雛の会」を設立しました。

ワンストップでご相談に対応するスタートアップ支援スキーム「UIJIN」~初陣~の創設や、愛知銀行、中京銀行、愛知キャピタルの3者にて、「あいちスタートアップファンド1号　投資事業有限責任組合（愛称：竹千代）」の設立やセミナー等も開催しております。

愛知県のスタートアップ支援事業との連携　愛知銀行・中京銀行

愛知県「Aichi-Startup戦略」に基づくスタートアップ・エコシステムの形成促進に取り組み事業等への寄付や、中核プロジェクトとして2024年10月に名古屋市内に開業予定の、日本最大級のインキュベーション施設「STATION Ai」の設計・建設や運営・維持管理などを担うSTAION Ai株式会社へ愛知銀行より行員を派遣しており、スタートアップの採用相談・支援やイベントの企画・運営等に協力しています。

お取引先企業の経営課題解決への取組み

環境省中部地方環境事務所との連携協定書の締結

愛知銀行・中京銀行

中部地方における脱炭素・自然共生・循環型社会の構築を目指す「ローカルSDGs」の実現に資することを目的に地方銀行では初めて環境省と連携協定書を締結、「脱炭素を通じたローカルSDGsの実現に向けて」と題しセミナーも開催しました。

人材紹介業務　愛知銀行

有料職業紹介事業の認可取得を行い、2020年10月より人材紹介業務を行っています。内閣府が進める「先導的人材マッチング事業」に継続して参画し、ハイレベル人材を中心とした人材課題の解決を支援しています。

■相談件数　**1,803件**（2020年10月人材紹介業務参入～2023年9月実績）

「ものづくり技術サポートチーム」の設置　愛知銀行

「現場改善アドバイザー」の機能を強化するとともに、ものづくり企業にかかわるサービスを複合的に提供することで、製造現場における生産性向上を支援します。

■現場改善アドバイザーの活動実績
- 延べ訪問件数　**154 件**（2023年9月末）
- 延べ訪問回数　**653回**（2023年9月末）

地域社会の持続的発展

地域への寄付

金融商品を通じた寄付 愛知銀行・中京銀行

お客さまからお預け入れいただいた預金残高の一定割合相当額、また取扱投資信託の当行が受け取る信託報酬の一部を寄付する商品により、愛知県・三重県が創設した下記の基金へ寄付しました。

■寄付累計額（２行合算）803万円（愛知銀行661万円、中京銀行142万円）

■寄付先　「子どもが輝く未来基金」、「あいち森と緑づくり基金」、「『環境首都あいち』を支える担い手の育成に係る事業」、「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「みえの子ども応援プロジェクト」、「三重県環境保全基金」、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」

愛銀教育文化財団 愛知銀行

毎年愛知県内の各地域における教育・文化活動への助成を行っています。

■助成金等累計　824件／3億1,090万円

金融教育への取組み

金融教育活動 愛知銀行・中京銀行

小中高生の銀行見学受入や高校への出張授業、大学での寄附講義等を実施しています。

エコノミクス甲子園 愛知銀行・中京銀行

愛知県内の高校生に、楽しみながら金融経済を学んでもらうことを目的として金融経済についてのクイズ大会を毎年開催しています。

地元大学等との連携

産学連携に関する協定締結 愛知銀行・中京銀行

地元大学等と連携し、お取引先企業さまの課題解決支援、学生の金融リテラシー向上およびキャリア形成支援、SDGsの取組み等について幅広く連携を図っています。

■愛知銀行締結先（締結順）

・名古屋工業大学・豊橋技術科学大学・名古屋大学
・名古屋市立大学・名城大学・豊田工業高等専門学校
・日本福祉大学・愛知大学・岐阜大学・名古屋芸術大学
（9大学、1高等専門学校）

■中京銀行締結先（締結順）

・名古屋工業大学・名古屋大学・近畿大学・中部大学
・岐阜大学・名古屋芸術大学（6大学）

「学内合同企業説明会」の実施 愛知銀行

愛知産業大学にて、東三河・浜松地域の当行のお取引先企業さまと地元で就職を考えている学生のマッチングを目的とした企業説明会を実施しました。

多様性への配慮

旧姓による預金口座の取扱い 愛知銀行・中京銀行

働きやすい社会づくりの一環として、ご希望される方に旧姓による預金口座開設を取扱っています。

LGBTに対応した住宅ローンの取扱い 愛知銀行

住宅ローンにおける配偶者の定義に「同性パートナー」を追加しました。同性パートナーとのペアローンや収入合算の申込が可能です。

預金業務における代理人取引の取扱い 愛知銀行・中京銀行

「成年後見制度」や「日常生活自立支援事業」をご利用されていないお客さまが、預金取引行為が困難となった場合に備え、日常生活資金のご出金などの預金取引について、お客さまが指定した代理人さまによるお取引が可能です。

多様な人財の活躍推進

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

多様な人財を受け入れ、誰もがいきいきと働き続けることのできる組織づくりにむけ、愛知銀行では、ダイバーシティ＆インクルージョン推進Gを設置し、定期的にワーキングチーム（通称、“あいちーむ”）にて、女性活躍推進のほか、若年層育成やES向上施策など幅広い分野をテーマに意見交換等を実施しています。中京銀行では、ダイバーシティ推進室を設置し、活動しています。

仕事と育児の両立支援　愛知銀行・中京銀行

- 企業主導型保育園の紹介
- 育休者向けの職場復帰支援セミナーや職場復帰時の研修を充実
- 愛知銀行は「男性育休100％宣言」に東海３県に本店を置く地域金融機関として初めて賛同

男性育休取得率

女性役職者の増加　愛知銀行・中京銀行

健康経営の取組み

愛知銀行では、行員とその家族の心身の健康を重要な財産と位置づけ、組織的かつ戦略的に健康管理・健康づくりに取り組むことで、生産性の向上と組織活性化を図っていきます。
中京銀行では、従業員とその家族の心身の健康こそが重要であると考え、従業員一人ひとりの健康意識の向上、心身の健康増進、働きやすい職場づくりに取り組んでいきます。

健康経営優良法人認定　愛知銀行・中京銀行

健康経営の取組みが評価され、愛知銀行は「健康経営優良法人（ホワイト500）」に5年連続で認定され、中京銀行は「健康経営優良法人」に４年連続で認定されました。

2023 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500

2023 健康経営優良法人 Health and productivity

禁煙に向けた取組み　愛知銀行・中京銀行

愛知銀行・中京銀行とも全施設での敷地内禁煙、全日就業時間内禁煙の取組みを強化し、行員の喫煙率低下につなげています。なお、中京銀行の2022年度末における喫煙者の割合は15.2％です。

Ⅵ.参考資料

あいちフィナンシャルグループ概要

持株会社の概要

商号	株式会社あいちフィナンシャルグループ （Aichi Financial Group, Inc.）
本社所在地	愛知県名古屋市中区栄三丁目 14番12号
機関	監査等委員会設置会社
代表取締役	代表取締役社長　　伊藤 行記 （愛知銀行取締役頭取） 代表取締役副社長　小林 秀夫 （中京銀行取締役頭取）
資本金	200億円
設立日	2022年10月3日
上場証券 取引所	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミア市場
格付	A（日本格付研究所）

子銀行の概要（2023年9月末現在）

愛知銀行

設立年月日	1910年9月17日
本店所在地	愛知県名古屋市中区栄 三丁目14番12号
預金残高	3兆8,332億円
貸出金残高	3兆0,817億円
従業員数	1,582名
店舗数	106ヵ店 （提携コンビニATM管理専門店2店舗含む）

中京銀行

設立年月日	1943年2月10日
本店所在地	愛知県名古屋市中区栄三丁目33番13号
預金残高	1兆9,473億円
貸出金残高	1兆5,707億円
従業員数	860名
店舗数	87ヵ店 （インターネット支店1ヵ店）

営業基盤

■ 名古屋市を中心に愛知県内で充実した店舗網を形成

愛知県内の拠点

両行の拠点数

	愛知銀行	中京銀行	合計
愛知県	85	55	**142**
名古屋市内	44	30	**75**
尾張地区	20	13	**34**
海部地区	4	4	**8**
知多地区	6	4	**11**
西三河地区	8	3	**11**
東三河地区	3	1	**4**
三重県	2	3	**5**
岐阜県	3	0	**3**
静岡県	1	1	**2**
大阪府	1	1	**2**
東京都	1	1	**2**
合計	**93**	**61**	**154**

※両行の拠点数は2023年９月末時点です
※店舗内店舗、インターネット支店等の仮想店舗は含まず

経営理念

社名に込めた思い

Aichi FG
あいちフィナンシャルグループ

私たちの主な営業基盤である愛知県を大切にし、ともに成長していくことで「愛知県No. 1 の地域金融グループを目指す」という想いを込めています。

あいち 愛知銀行の「**あ**」と中京銀行の「**ち**」が、地域いちばんの「**い**」を一緒に目指すという想いも込めています

あいちフィナンシャルグループの経営理念

パーパス | 存在意義、 進むべき指針

金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します

ミッション | 達成すべき具体的な目標

愛知県No.１の地域金融グループを目指します

バリュー | 共通の価値観

1. 堅実経営に徹し、 ゆるぎない経営基盤を確立します
2. 地域社会から信頼される金融グループを目指します
3. すべてのお客さまのお役に立てる金融サービスを提供します
4. ES経営・健康経営の実践により、すべての役職員の幸せを実現します
5. 持続的に成長し、企業価値を向上させることで、魅力ある企業であり続けます

当金融グループは経営理念を経営ビジョン「VISION」と呼び、パーパス「PURPOSE」、ミッション「MISSION」、バリュー「VALUE」の３つの要素により、全役職員が目指す姿及び意思決定の際の指針とします。

コーポレートスローガン・グループメッセージ

あなたの、いちばんちかくで。

人の暮らしが、企業のあり方が、あらゆるものが変わり続けています。
抱える課題も、描く未来も、求めるものも、多種多様で先の見えにくい時代。
だからこそ、お客さまのいちばんちかくで支えていかなければいけない。そう思うのです。
日々のよろこびも、将来への不安も、お客さまと同じ目線で分かちあいながら、
確かな未来を築くお手伝いをするために。
この地域でいちばんに相談できて、いちばん頼りになるパートナーであるために。
目指すのは、愛知県No.1の地域金融グループ。
堅実でゆるぎなく、かつ挑戦をおそれずに。
ふたつの銀行の強みを活かし、いままでにない新たな価値を生み出していきます。

あいちフィナンシャルグループ
Aichi Financial Group

- 新商号の英文頭文字「A」をモチーフとしたシンプルで躍動感のあるシンボルマークとしています。
- 伸びる力、勢いを感じさせ、右側で力強く支えるカーブは「C」をイメージ。
- 愛知銀行の「A」と中京銀行の「C」が融合し、一体となった「人」の力で、愛知県No.1の地域金融グループを目指し、ともに成長していく姿を表現しています。

子銀行間の合併および商号変更

■ 合併の日程

合併効力発生日：**2025年1月1日（水）**

※合併に関する両行の株主総会決議、関係当局の許認可の取得等を前提として合併を行う予定。
なお、合併手続きを進める中で合併の実行に支障をきたす重大な事由が生じた場合等には協議のうえ、日程、手続、条件等を変更する場合がある。

■ 合併の方式

愛知銀行を存続会社、中京銀行を消滅会社とする吸収合併方式。
なお、愛知銀行は2025年1月1日付で商号を「**株式会社あいち銀行**」に変更する予定。

■ 合併銀行のシステム

基幹系システムは2025年1月より「地銀共同センター」を採用。原則として、愛知銀行の基幹系システムおよび事務処理基準に統一。サブシステムも順次統合を進める。

■ 合併後の状況

商号	株式会社あいち銀行（英文名称：Aichi Bank Ltd.）
本店所在地	名古屋市中区栄3丁目14番12号（現　愛知銀行　本店所在地）
資本金	18,000百万円
銀行コード	0542（現　愛知銀行　銀行コード）

株式会社あいち銀行　Aichi Bank, Ltd.

コーポレートガバナンス

あいちFGの体制

当社は、経営理念の3つの要素のうち「PURPOSE」において「金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します」と定めております。

お客さま、地域社会、従業員、株主などあらゆるステークホルダーからの信頼をより確かなものとし、地域金融グループとして地域社会の発展に貢献していくため、透明・公平かつ迅速・果断な意思決定を行うことを目的とした実効性あるコーポレートガバナンス体制の構築を経営の最重要課題の一つとして、その強化・充実に取り組んでいきます。

愛知県内メイン先、預金、貸出金シェア

- 愛知県内のメイン先シェアは、愛知銀行・中京銀行単純合算で三菱UFJ銀行に次ぐ位置。
- 愛知県内の預金・貸出金残高は増加基調、預金シェアは約10%、貸出金シェアは約15%。

愛知県内メイン先シェア

出所:帝国データバンク　愛知県のメインバンク調査（2022年）

愛知県内預金

愛知県内貸出金

出所：日本銀行都道府県別預金・貸出金

愛知県の経済環境

★ 愛知県の経済指標

		愛知県	全国順位	全国
総人口(2022年10月1日現在)	千人	7,495	4位	124,947
生産年齢人口(2022年10月1日現在)	千人	4,628	4位	74,208
県内総生産(名目)　(2020年度)	億円	396,592	3位	5,587,783
第１次産業	億円	1,534	10位	52,005
第２次産業	億円	158,786	1位	1,486,294
第３次産業	億円	234,993	4位	4,032,188
１人当たり県民所得(2020年度)	千円	3,428	2位	3,123
事業所(民営のみ)(2020年3月31日現在)	事業所	363,784	4位	6,398,912
製造品出荷額等(2021年)	億円	478,946	1位	3,302,200
農業産出額(2021年)	億円	2,922	8位	88,600

＜将来人口（千人）＞

	2022年	2030年	2045年	2022年比
愛知県	7,495	7,359	6,899	▲7.95%
全国	124,947	119,125	106,421	▲14.83%

＜生産年齢人口予測（千人）＞

	2022年	2030年	2045年	2022年比
愛知県	4,628	4,463	3,803	▲17.82%
全国	74,208	68,754	55,845	▲24.74%

＜出荷額全国１位の主な製品（2020年）＞

品　目	出荷金額	全国シェア
普通自動車（気筒容量2,000ミリリットル超）	5兆3,411億円	43.8%
カーエアコン	3,964億円	69.2%
電動工具	1,614億円	72.6%
ガス湯沸器	938億円	52.2%
うわ薬かわら、塩焼かわら	187億円	78.4%
がい子、がい管	172億円	49.7%
そ毛洋服地	97億円	33.5%

＜トヨタ自動車(単体)/日当たり国内生産台数・前年比増減率推移＞

出所：内閣府「県民経済計算」、「国民経済計算年次推計」、総務省「人口推計」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス－活動調査(確報)」、経済産業省「2020年工業統計調査」（確報）、
経済産業省「平成30年工業統計調査」（確報）品目統計表、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、農林水産省「2019年生産農業所得統計」、
愛知県「農業の動き2021」、「あいち県勢要覧2022」 、トヨタ自動車「販売・生産輸出実績」、中部経済新聞

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により、異なる可能性があることにご留意ください。

＜お問合せ先＞
株式会社あいちフィナンシャルグループ　経営企画部
TEL　：　052-262-6512
FAX　：　052-262-6517
URL　：　https://www.aichi-fg.co.jp/